

各 位

会 社 名 **株式会社ソルクシーズ**代 表 者 名 代表取締役社長 長尾 章
(JASDAQ・コード4284)問 合 せ 先 執行役員 管理本部長 金成 宏季
TEL: 03-6722-5011 (代表)URL: <http://www.solxyz.co.jp>

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 6 月 29 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 27 年 7 月 16 日 (木曜日)
(2) 処分株式数	普通株式 1,320,000 株
(3) 処分価格	1 株につき 548 円
(4) 処分価額の総額	723,360,000 円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による
(処分予定先)	株式会社ビット・エイ 1,320,000 株
(6) 処分後の自己株式数	1,371,072 株
(7) その他	上記各号は、有価証券届出書による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社及び当社グループは、金融業界向けのシステム開発を主業務とし、証券、銀行、保険、クレジットカードの各業界に対し、専門的な業務ノウハウを活かしたサービスを提供しております。その一方、当社は安定的な売上・収益を期待できるストックビジネスの拡大を経営目標に掲げており、この目標達成のために自社開発のクラウドサービスや見守りシステムの開発などの自社ソリューションの開発を推進するとともに、当社及び当社グループとのシナジー効果が図れる企業等を対象とした資本・業務提携やM&Aに積極的に取り組んでまいりました。近年ではスマートデバイス向けアプリ開発企業との資本・業務提携を行なっております。

IT 業界におきましては、景気の回復をきっかけに金融業界を中心に IT 需要の回復は目覚ましく、

その結果要員面での需給が逼迫しており、当社及び当社グループにおきましても要員拡充及びその手段の一つとしてのM&Aの推進が事業拡大上の大きな課題となりつつあります。また、ストックビジネスの拡大という従来よりの当社の経営目標達成のためには、引き続き自社ソリューションの開発を推進すると同時に、当社及び当社グループとのシナジー効果が図れる企業等を対象とした資本・業務提携やM&Aに積極的に取り組んでいく必要があるものと考えております。

上記を踏まえ、当社は、技術力のあるIT会社やIT関連で安定的な売上・収益を期待できる事業分野の会社に対しM&Aを実施する費用、自社ソリューションの開発投資に要する費用、当社グループの業容拡大のための事業投資、専門技術・ノウハウを備えた要員補強等の体制整備に要する費用、その他事業に必要な運転資金等を確保するため、自己株式を第三者割当により譲渡することといたしました。

処分予定先である株式会社ビット・エイは、住関連用品を主に扱うホームセンターを全国に多店舗展開している株式会社コメリのグループ企業であり、同グループを中心としたIT事業を展開しており、当社とは平成23年のシステム開発取引の開始以降、取引を深耕してまいりました。当社が安定的な株式保有先を探している旨を株式会社ビット・エイに相談いたしましたところ、当社株式保有につき応諾をいただき、今般の自己株式の処分予定先に選定いたしました。今後更に緊密化を図り、当社グループによるSIサービスの提供による事業機会の拡大やコメリグループとの協業展開を強化してまいります。

当社といたしましては、当社との直接的な取引拡大が期待できるのみならず、当社事業に対する長期的な理解が得られ、かつ長期的に株式を保有して頂ける意向を表明頂いている処分予定先に当社株式を保有して頂くことは、主力であるSI受託開発の市場環境や経営環境が激変した場合等においても安定的な受注確保が可能となり、当社の中長期的な株式価値の向上に最も資するものであると判断し、本資金調達方法が現時点において最良の選択であると判断しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額	723,360,000円
発行諸費用の概算額	500,000円
差引手取概算額	722,860,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、書類作成費用の概算額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額722,860,000円の使用については、中長期の成長を促すため、顧客基盤の拡大及び当社グループとのシナジー効果が図れる企業や安定的な売上・収益が期待出来る業務に強い企業などを対象としたM&A資金に300百万円程度、自社内で開発している見守りシステム「いまイルモ」やクラウドサービス「CloudSharedOffice」といった自社ソリューションの開発投資に250百万円程度、当社グループのストック型ビジネスを構成しているグループ各社やソリューションの中国・

A S E A Nなど海外マーケットへの進出拠点作り等、業容拡大のための事業投資に150百万円程度、専門技術・ノウハウを備えた要員採用等のために、社内体制の拡充や外部コンサルタント利用等の体制整備に要する費用及び要員スキルアップのための社内教育の充実や社外教育の利用等教育投資に22百万円程度充当する予定であります。調達資金の支払い実行までの管理は、当社銀行口座にて行ないます。

上記M&A資金につきましては、当社グループの事業戦略としておりますストック型ビジネスの強化・拡大に寄与する企業を対象としております。現時点で具体的に検討中の対象はありませんが、今後案件が具体化した場合に機動的に対応できるよう備えるものです。

なお、上記M&Aが実施されない場合における代替資金使途として、当社グループの業容拡大のための事業投資に充当する予定です。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① M&A資金(注)1.	300	平成27年8月～ 平成29年7月
② 自社ソリューションの開発投資(注)2.	250	平成28年1月～ 平成28年12月
③ 当社グループの業容拡大のための事業投資(注)3.	150	平成28年1月～ 平成29年12月
④ 専門技術・ノウハウを備えた要員採用等の体制整備に要する費用等(注)4.	22	平成27年8月～ 平成27年12月

- (注) 1. M&Aの対象先については、IT関連企業の中でも専門分野に特化した技術・ノウハウに強みを有し当社グループとのシナジー効果が図れる企業や安定的な顧客基盤を有し、当社グループのサービスとシナジー効果を有する企業を検討対象とし、1社あたり1億円程度の規模を想定しております。
2. 当社独自で開発したクラウドサービス「CloudSharedOffice」や見守りシステム「いまイルモ」などの自社ソリューションに対する追加開発投資であります。
3. 当社およびグループ会社が提供する見守りシステムやe-learningシステムなどのストック型のサービスを中国・ASEANを中心とした海外マーケットへ展開していくための展示会への出店、ショールームの設置、駐在員事務所の設置などの進出拠点作りや現地企業との業務提携等に係る事業投資であります。
4. 専門技術・ノウハウを備えた人材確保のため、外部コンサルタントの利用を含め積極的な採用活動を展開するとともに社内採用体制の整備・拡充に要する費用であります。また、プログラミングなどの製造工程にとどまらない、より上流のプロジェクト管理ノウハウの強化や世界標準の技術に対応してグローバルに活躍できる人材の育成のための社内教育の充実や社外教育の利用等の教育投資に係る費用であります。

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分は、上記のとおり、当社グループとのシナジーが図れる企業等とのM&A資金、自社ソリューションの開発投資、当社グループの業容拡大のための事業投資、要員採用等の

体制整備、要員スキルアップのための教育資金等に充当する予定であり、当社グループのサービス強化に繋げることが当社の企業価値の向上に資するものと考えております。従って、今回の資金使途には合理性があると考えております。また、上記M&Aが実施されない場合の代替資金使途である事業投資についても、当社グループの業容拡大のための資金であり、当社の企業価値向上に資するものと考えております。従って、今回の資金使途には合理性があると考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価格は処分決議日の前取引日である平成27年6月26日の東京証券取引所における当社株式終値548円といたしました。この価格の決定については、恣意性を排除した価格とするため、処分決議日の前取引日の終値が株式市場における当社の適正な企業価値を公正に反映しており、合理的であると判断しております。

なお、平成27年6月26日(処分決議日の前取引日)から遡り、直近1カ月における当社株式の終値の平均550円(円単位未満四捨五入、以下に同じ)との乖離率が-0.35%(小数点第3位以下を四捨五入、以下に同じ)、直近3カ月における当社株式の終値の平均値541円との乖離率が1.27%、直近6カ月における当社株式の終値の平均値534円との乖離率が2.55%となっており、当該処分価額については、当社株式が上場されており、処分決議日の前取引日の当社株式の市場価格を基礎としていること、及び、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当しないものと判断いたしました。

上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名(うち社外監査役は2名)が、処分決議日の前取引日の当社株式の市場価格を基礎として処分価額が決定され、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、特に有利な処分価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式の処分株式数1,320,000株は、当社の発行済株式数の9.84%に相当(自己株式の処分であり、発行済株式総数は増加しません。)し、処分株式数に係る議決権数13,200個は、平成26年12月31日現在の総議決権数(106,622個)の12.38%に相当し、一定の希薄化をもたらします。

しかしながら、「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、技術力のあるIT会社やIT関連で安定的な売上・収益を期待できる事業分野の企業に対しM&Aを実施する費用(又は上記M&Aが実施されない場合の代替資金使途である事業投資の資金)、自社ソリューションの開発投資、当社グループの業容拡大のための事業投資、専門技術・ノウハウを備えた要員補強等の体制整備に要する費用の確保を主な狙いとし、併せて株式会社ビット・エイとの協力関係の強化も狙っておりますので、当社の企業価値の増大に資するものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(平成 27 年 6 月 29 日現在)

① 商号	株式会社ビット・エイ		
② 本店所在地	新潟県新潟市南区清水 4501 番地 1		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 捧 雄一郎		
④ 事業内容	情報システム構想の企画・立案、コンピューターソフトウェアの企画・開発、POS システム開発、情報化コンサルティング、システム運用・保守業務、コンピューター教育、Web・DTP 制作等		
⑤ 資本金の額	50 百万円		
⑥ 設立年月日	平成 2 年 5 月 8 日		
⑦ 発行済株式数	1,000 株		
⑧ 事業年度の末日	3 月 31 日		
⑨ 従業員数	180 名		
⑩ 主要取引先	株式会社コメリ、北星産業株式会社、株式会社コメリキャピタル		
⑪ 主要取引銀行	株式会社第四銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社コメリ 100.0%		
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	平成 23 年以降、システム開発の受注について取引があり、これまでの累計で売上 328 百万円の実績があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
	25/3 期	26/3 期	27/3 期
純資産	4,579	5,202	5,852
総資産	5,746	6,617	7,144
1 株当たり純資産 (円)	4,579,935	5,202,419	5,852,784
売上高	7,724	8,230	8,275
営業利益	1,376	1,438	1,408
経常利益	1,383	1,450	1,419
当期純利益	834	883	899
1 株当たり当期純利益 (円)	834,437	883,184	899,064
1 株当たり配当金 (円)	232,900	260,700	248,700

※ 処分予定先は、東京証券取引所の市場第一部に株式を上場する株式会社コメリの 100%子会社であり、同社の代表取締役社長は、処分予定先の代表取締役社長を兼務しております。これを踏まえて、当社は、処分予定先の親会社である株式会社コメリが東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書の中で、「コメリグループ行動指針」において、反社会的勢力との関係を排除する旨の定めを行っており、反社

会的勢力排除に取り組んでおり、毅然とした対応を行う旨の記載を確認しております。

また、当社は、処分予定先から、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことについて、処分予定先からその旨を証する書面を受領し確認しております。以上から、処分予定先並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力とは関係がないものと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

（２）処分予定先を選定した理由

「２．処分の目的及び理由」に記載のとおり、株式会社ビット・エイと当社とは平成 23 年のシステム開発取引の開始以降、取引を深耕している状況において、当社が安定的な株式保有先を探しており、その旨を株式会社ビット・エイに相談いたしましたところ、同社から当社株式保有につき応諾を頂いたため、今後の当社グループの事業展開に鑑み、処分予定先との協力関係強化を目的に、自己株式の処分予定先として選定いたしました。

（３）処分予定先の保有方針

上記処分予定先から、株式の保有方針について、自己株式処分の趣旨に基づき長期的に保有する意向であることを口頭で確認しております。

また、当社と処分予定先との間におきまして、処分予定先が払込期日から 2 年間に於いて当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の名称及び住所、譲渡株式数等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、確約書締結の内諾を得ております。

（４）処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先の計算書類（平成 27 年 3 月 31 日付）に記載の総資産、純資産並びに現金及び預金等の状況を確認した結果、自己株式処分の払込みについて問題ないと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 26 年 12 月 31 日現在）		処分後	
SBI ホールディングス(株)	21.03%	SBI ホールディングス(株)	21.03%
(株)ソルクシーズ	20.07%	(株)ソルクシーズ	10.22%
長尾 章	4.17%	(株)ビット・エイ	9.84%
(株)ヤクルト本社	3.95%	長尾 章	4.17%
ソルクシーズ従業員持株会	1.93%	(株)ヤクルト本社	3.95%
(株)トラストシステム	1.50%	ソルクシーズ従業員持株会	1.93%
センコンインベストメント(株)	0.93%	(株)トラストシステム	1.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1.99%	センコンインベストメント(株)	0.93%
内ヶ崎俊夫	0.71%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1.99%
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	0.70%	内ヶ崎俊夫	0.71%

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の連結及び単体の業績への影響は軽微です。なお、開示すべき状況が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(企業行動規範上の手続きに関する事項)

今回の自己株式の処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程432条に定める経営者から一定程度独立した者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

(単位：百万円)

	24年/12月期	25年/12月期	26年/12月期
売上高	8,570	9,656	10,507
営業利益	280	358	541
経常利益	325	459	667
当期純利益	184	269	414
1株当たり当期純利益(円)	17.17	25.17	38.63
1株当たり配当金(円)	5.00	5.00	5.00
1株当たり純資産(円)	211.37	260.40	281.44

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成26年12月31日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,410,297株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	580,500株	4.33%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
始値	383円	350円	451円
高値	396円	579円	815円
安値	338円	348円	383円
終値	350円	455円	511円

② 最近6か月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	512 円	515 円	549 円	541 円	526 円	530 円
高 値	585 円	560 円	556 円	550 円	539 円	727 円
安 値	498 円	499 円	524 円	528 円	508 円	524 円
終 値	542 円	541 円	537 円	532 円	533 円	548 円

(注) 6月の株価については、平成27年6月26日(金)までのものです。

⑤ 処分決議日前取引日における株価

	平成27年6月26日
始 値	557 円
高 値	560 円
安 値	547 円
終 値	548 円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

10. 本自己株式処分要領

- (1) 処分株式の種類及び数 普通株式 1,320,000 株
- (2) 処分価額 1株につき 548 円
- (3) 処分価額の総額 723,360,000 円
- (4) 処分方法 第三者割当による自己株式処分
- (5) 申込期日 平成27年7月15日(水)
- (6) 払込期日 平成27年7月16日(木)
- (7) 処分予定先 株式会社ビット・エイ
- (8) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上